



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960 URL http://www.fukuda.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎

問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,046	6.2	2,205	23.8	1,998	3.2	1,229	3.4
28年3月期第1四半期	23,587	11.0	1,782	7.2	1,937	2.9	1,189	18.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,055百万円 (△42.2%) 28年3月期第1四半期 1,827百万円 (37.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	80.03	-
28年3月期第1四半期	85.53	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	133,415	99,500	74.6	6,476.44
28年3月期	137,164	99,830	72.8	6,498.12

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 99,500百万円 28年3月期 99,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	60.00	-	90.00	150.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	60.00	-	90.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 28年3月期 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、特別配当20円00銭

28年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当50円00銭

29年3月期(予想) 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、特別配当20円00銭

29年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当50円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,500	0.2	11,000	3.3	11,000	0.6	7,500	1.8	488.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を基に半期毎に業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	19,588,000株	28年3月期	19,588,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,224,603株	28年3月期	4,225,003株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	15,363,172株	28年3月期1Q	13,902,526株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調であるものの、海外経済における不確実性の高まりや、景気の下振れによる影響が懸念されるなど不透明な状況で推移したのに加えて、消費増税の再延期など先行きへの不安も依然残っております。

医療機器業界においては、平成28年度診療報酬は全体としてマイナス改定となり、医療機関には引き続き効果的・効率的で質の高い医療の提供が求められております。

このような経済状況の下、当社グループの当第1四半期連結売上高は250億46百万円（前年同期比6.2%増）となりました。営業利益は22億5百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益は19億98百万円（前年同期比3.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は12億29百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

① 生体検査装置部門

心電計関連、血圧脈波検査装置の売上は伸張し、連結売上高は61億87百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

② 生体情報モニター部門

モニタの売上は伸張し、連結売上高は14億64百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

③ 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業、ペースメーカーの売上は伸張し、連結売上高は112億28百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

④ 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は61億66百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて37億49百万円減少し、1,334億15百万円となりました。

これは、現金及び預金が17億57百万円増加、商品及び製品が11億38百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が75億3百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて34億18百万円減少し、339億14百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が31億39百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて3億30百万円減少し、995億円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が3億2百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想通りに推移しており、平成28年5月13日に発表致しました通期業績予想からの変更はございません。

なお、通期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,768	36,525
受取手形及び売掛金	34,066	26,563
有価証券	1,647	1,810
商品及び製品	8,917	10,055
仕掛品	95	174
原材料及び貯蔵品	2,140	2,482
その他	3,162	3,854
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	84,777	81,447
固定資産		
有形固定資産	26,138	25,988
無形固定資産	2,545	2,477
投資その他の資産		
投資有価証券	9,144	9,061
その他	14,619	14,502
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	23,702	23,502
固定資産合計	52,386	51,967
資産合計	137,164	133,415
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,370	19,231
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	45	45
未払法人税等	1,871	357
賞与引当金	2,054	1,118
製品保証引当金	490	343
その他の引当金	183	53
その他	4,305	6,795
流動負債合計	33,172	29,795
固定負債		
長期借入金	63	52
その他の引当金	222	193
退職給付に係る負債	2,504	2,516
その他	1,370	1,356
固定負債合計	4,161	4,119
負債合計	37,333	33,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	22,340	22,340
利益剰余金	91,493	91,335
自己株式	△18,386	△18,385
株主資本合計	100,069	99,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774	472
為替換算調整勘定	△195	△120
退職給付に係る調整累計額	△817	△764
その他の包括利益累計額合計	△238	△412
純資産合計	99,830	99,500
負債純資産合計	137,164	133,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	23,587	25,046
売上原価	12,233	13,618
売上総利益	11,353	11,427
販売費及び一般管理費	9,571	9,221
営業利益	1,782	2,205
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	80	62
為替差益	19	-
その他	48	56
営業外収益合計	164	138
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	-	335
その他	2	4
営業外費用合計	9	345
経常利益	1,937	1,998
特別利益		
固定資産売却益	1	2
保険解約返戻金	122	34
特別利益合計	124	36
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	0	2
投資有価証券評価損	-	95
特別損失合計	0	98
税金等調整前四半期純利益	2,061	1,936
法人税、住民税及び事業税	1,218	760
法人税等調整額	△346	△53
法人税等合計	872	707
四半期純利益	1,189	1,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,189	1,229

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,189	1,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	△302
為替換算調整勘定	△7	75
退職給付に係る調整額	△33	52
その他の包括利益合計	638	△173
四半期包括利益	1,827	1,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,827	1,055

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。